

# 本県の地震に関する防災対策について

令和7年2月25日

## ■ 昨年の地震災害の発生状況

### ● 能登半島地震

発生日：令和6年（2024年）1月1日

規模：マグニチュード7.6

### ● 日向灘の地震

発生日：令和6年（2024年）8月8日

規模：マグニチュード7.1

※初めて南海トラフ地震臨時情報が発表

## ■ 本県における過去の地震災害の発生状況

### ● 福岡県西方沖地震

発生日：平成17年（2005年）3月20日

規模：マグニチュード7.0

#### ○ 県内の観測震度

震度	市町村名
6弱	福岡市(東区、中央区) 前原市(現糸島市)
5強	福岡市(西区、早良区)、久留米市、大川市、春日市、粕屋町、須恵町、新宮町、志摩町(現糸島市)、久山町、穂波町(現飯塚市)、二丈町(現糸島市)、碓井町(現嘉麻市)



福岡県西方沖地震により被害を受けた港

#### ○ 主な被害の状況

区分	件数
人的被害	死者:1人 重傷:197人 軽傷:989人
住家被害	9,685件
道路被害	381件
河川被害	44件
崖崩れ	24件

## ■ 地震防災アセスメント調査を実施

- 能登半島地震や福岡西方沖地震から20年を契機に、南海トラフ地震及び県内活断層の被害想定調査を実施中
- 地震を専門とする大学教授等の有識者で構成する「専門委員会」を設置し、調査を推進

## ■ 海域活断層の予備調査

- 海域活断層が本県にどの程度の地震・津波被害を及ぼす断層であるか調査する予備調査を実施中

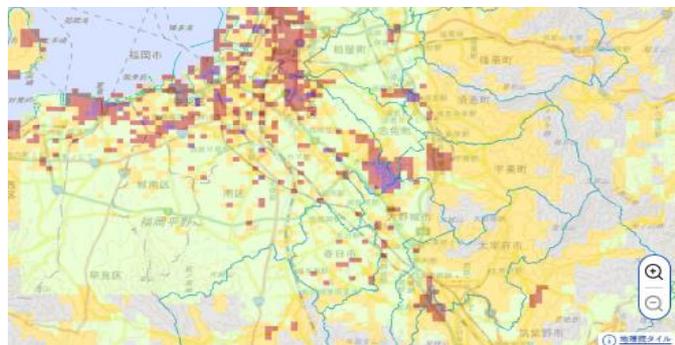
## ■ 防災アプリに地震メニューを追加

- これらの調査結果を地域防災計画に反映するとともに、防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に地震メニューを追加



地震防災アセスメント調査対象活断層

■ 極めて高い ■ 高い ■ 低い ■ かなり低い ■ 対象層なし



液状化・震度予測マップ（開発中）



徒歩帰宅者支援ステーションをマップ表示



## ■ 災害時のトイレ環境を改善

### 【概要】

- 能登半島地震において快適なトイレ環境の確保が課題となったことを踏まえ、発災直後から使用可能な組立式トイレの追加備蓄
- また、避難所等の生活環境改善のためトイレカーを試験的に導入し、導入効果や課題の把握、運用ノウハウの蓄積を図る

### 【トイレカーの活用方法】

災害時：被災自治体等の要請により、被災地の避難所へ派遣

平時：防災訓練や県内イベント等で防災意識の啓発に活用



組立式トイレ（イメージ図）



トイレカー（イメージ図）

## ■ 本県の地震防災対策の取組についてロビー展を開催

内容：福岡県西方沖地震や能登半島地震等を踏まえた地震防災対策を紹介

期間：3月17日（月）～28日（金）

# 緊急時モニタリングの確実な実施

環境部

## 万が一の原子力災害に備えた、放射線監視体制（緊急時モニタリング体制）の整備

UPZ内(原子力施設から概ね30km圏内)

モニタリングポスト(2箇所)



左:低線量測定用 / 右:高線量測定用  
<令和4年度 更新済>

電子式線量計(7箇所)



<更新予定(2月補正)>

モニタリングカー(1台)



<平成28年度 整備>

UPZ外

モニタリングポスト(7箇所)



低線量測定用<令和4年度までに更新済>  
国委託事業で整備

サーベイメータ(23箇所)



<平成23年度 整備>  
県単事業で整備

すべて国交付金で整備

# 地震に関する防災対策

農林水産部

## ○地震発生時における対応

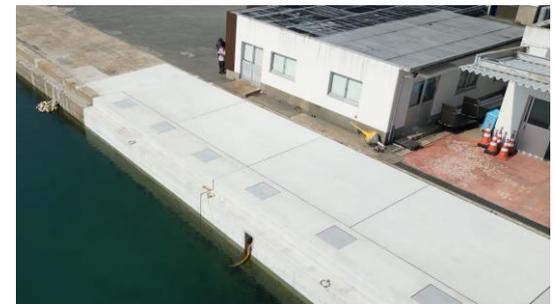
- ・一定規模以上の地震が発生した場合に速やかに点検・監視できる体制を整備



樋門の改修工事

## ○地震に備えた防災・減災対策

- ・農業水利施設等は、点検診断や耐震性の評価等を踏まえ、補強や改修を実施
- ・漁港は、耐震・耐津波に対する機能評価を踏まえ、岸壁等の強化工事を実施



漁港岸壁の強化工事

## 〔 福岡県道路啓開計画の見直し(令和6年度末予定) 〕

### ○ 計画の目的

大規模な災害発生時、人命救助や緊急物資の輸送のために必要な道路啓開を効率的かつ迅速に行い、円滑な災害応急対策活動に資することを目的とする

※道路啓開とは 瓦れき処理や車両等の移動、簡易な段差修正などを行い、最低限の救援ルートを確認すること

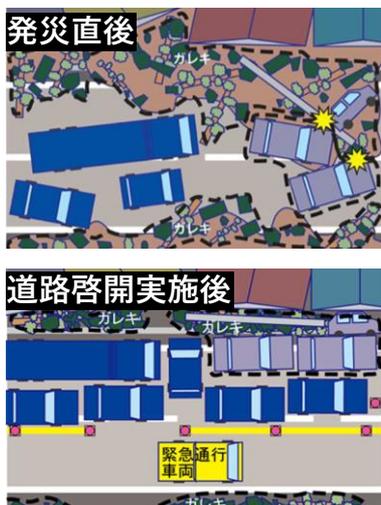
### ○ 現状と課題

- ・ 近年、気候変動に伴い水災害が激甚化・頻発化していることから、様々な自然災害を対象とすることが重要
- ・ 令和6年能登半島地震における災害対応から得られた教訓を踏まえ、道路が閉塞するリスクの評価及び多様な関係機関との連携が必要

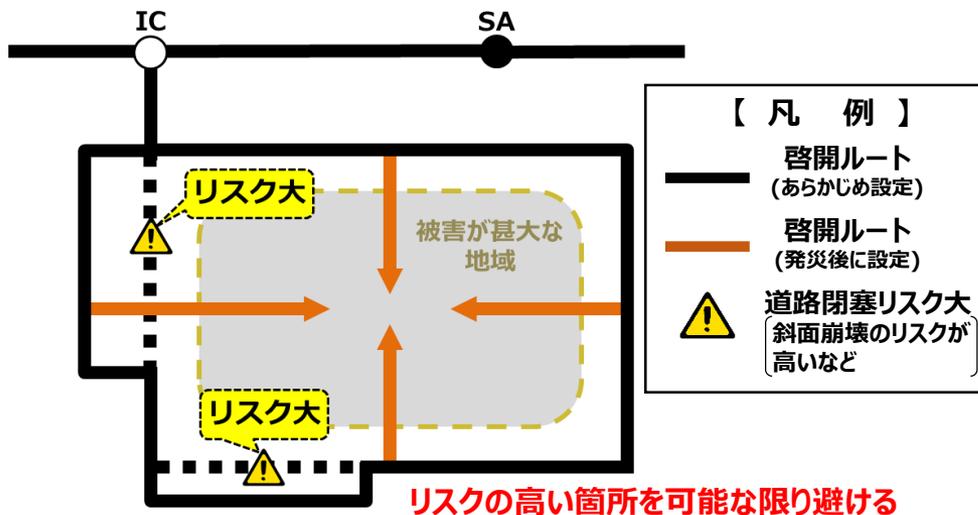
### ○ 見直しの主なポイント(実効性を高める仕組み)

- ・ 地震に加え、水災害など幅広い自然災害を対象
- ・ 斜面崩壊の可能性が高いなど、道路が閉塞するリスクの高い箇所を可能な限り避けた啓開ルートの設定
- ・ 自衛隊や電力会社、日本自動車連盟といった多様な関係機関との連絡体制の構築や訓練の実施

道路啓開のイメージ図



啓開ルートの設定のイメージ図



訓練のイメージ写真



## 〔 災害時のトイレ環境を改善 〕

### ○ 背景

- ・停電・断水時でも使用できる、快適な防災コンテナ型トイレが、能登半島地震の被災地で有効に活用された
- ・国交省では、能登半島地震を踏まえ、コンテナの活用や、生活インフラの断絶に対応した「道の駅拠点機能強化」を推進している

### ○ 目的

快適なコンテナトイレを導入し、避難所等の生活環境を改善する

### ○ コンテナトイレの特徴

- ・浄化装置や太陽光発電を備えており、断水・停電・下水施設破損時も使用可能
- ・災害時に移動可能
- ・快適性が高い(コンテナ内部の生物分解処理により無臭、洗浄水量が多くて清潔、車いすに対応した広さ)

### ○ 設置箇所

防災拠点に位置付けられ、一般避難者や災害支援者が集まる「道の駅」に試験導入

### ○ 利用方法

【平時】道の駅に設置し、第2トイレやイベント時の増設トイレとして活用

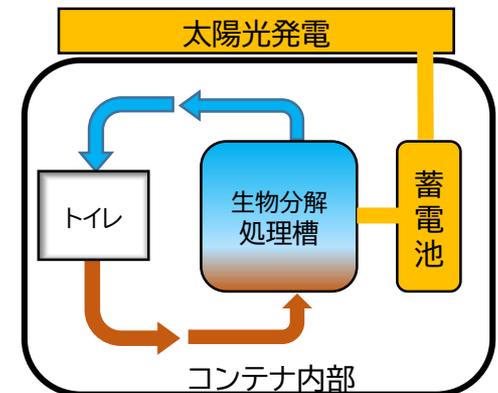
【災害時】被災自治体からの要請により、被災地の道の駅や避難所に運搬して活用

### コンテナトイレの設置事例



被災地での利用状況(国土交通省HPより)

### コンテナトイレのイメージ



## [ 苅田港の広域防災機能の強化 ]

### ○ 背景

- 令和6年1月に発生した能登半島地震にて、輪島港をはじめ各地の港が被災
- その中でも被害が比較的小さかった金沢港や伏木富山港は、被災港湾への物資輸送の積み込み基地や、支援船への給油・給水基地として、多くの支援船舶が利用し、被災地の復旧に貢献

### ○ 「苅田港長期構想」(令和6年度末策定予定)

- 策定中の「苅田港長期構想」において、大規模災害リスクが少ない苅田港を、大規模災害時における救援活動や緊急物資輸送の支援側港湾として活用することを検討
- 「苅田港長期構想」を踏まえ、令和7年度から現行の港湾計画の改訂に着手し、苅田港の広域防災機能の強化について具体的な検討を進めていく予定

能登半島地震における港湾を活用した支援事例

フェリー栗国と護衛艦2隻係留  
(1月10日)@金沢港

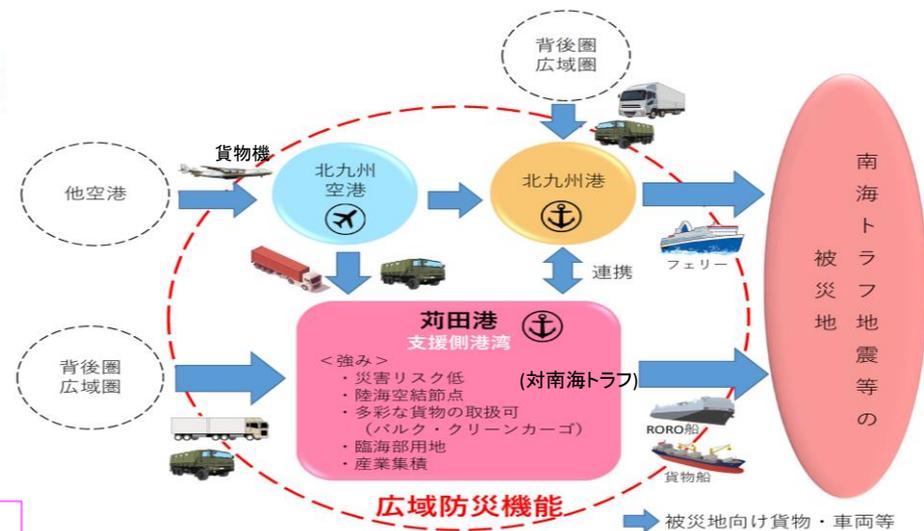


フェリー栗国  
(1月26日)@伏木富山港



近隣港や空港と連携した広域防災機能の構築

近隣港や空港と連携した広域防災機能 (イメージ)



出典: 交通政策審議会港湾分科会防災部会資料

大規模地震発災後、地域経済を支える主要産業の幹線貨物や緊急物資等の輸送機能を確保するため、大型支援船舶の寄港も可能な耐震強化岸壁の整備に向けた検討を行う。

## [ 上下水道施設の耐震化促進 ]

### ○ 耐震化状況

- 令和6年1月の能登半島地震で上下水道施設が甚大な被害を受けたことから、国土交通省が ①上下水道システムの急所施設、②避難所、災害拠点病院、防災拠点など重要施設に接続する管路の耐震化状況調査を実施

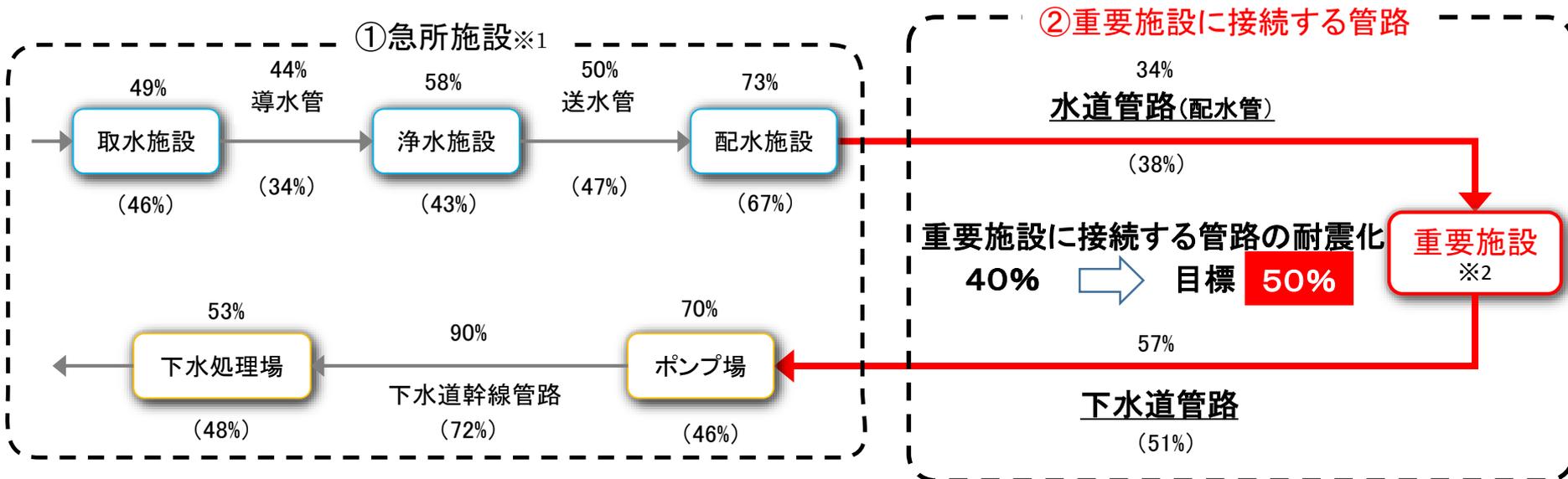
### ○ 「上下水道耐震化計画」

- 調査の結果を踏まえ、県内全ての市町村等の上下水道事業者が「上下水道耐震化計画」を本年度策定

### ○ 計画の目標

- 重要施設に接続する管路(水道管路と下水道管路の総延長)の耐震化率が、令和11年度末時点で50%となるよう事業者へ指導・助言を行い、耐震化を促進させる

【上下水道施設耐震化状況調査】 (令和6年11月時点 上段：福岡県耐震化率、下段：( )内は全国耐震化率)

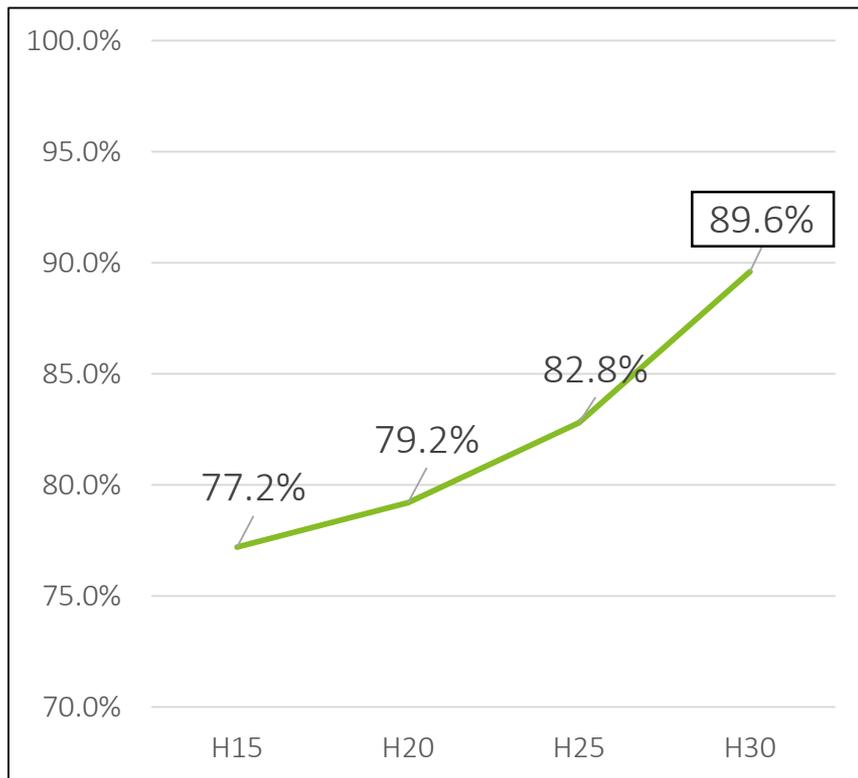


※1 その施設が機能を失えば、上下水道システム全体が機能を失う最重要施設

※2 上下水道事業者が設定した避難所等の施設

水道・下水道の両方の管路が耐震化されている重要施設の割合は全国で15%、県で9% (施設ベース)

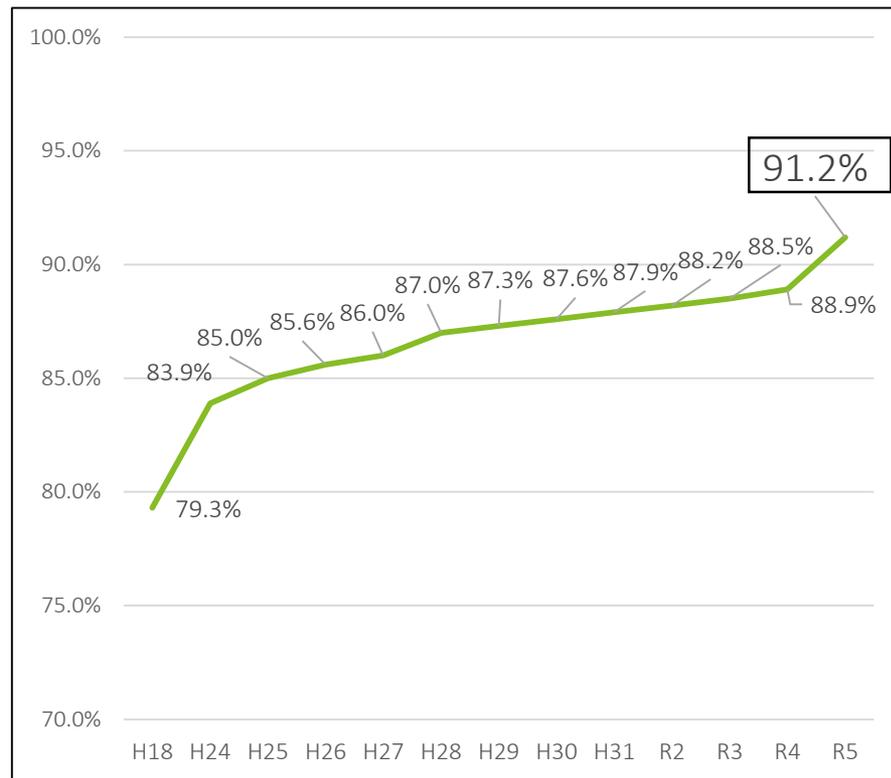
## 住宅の耐震化率の推移



住宅の耐震化目標:

令和7年度末までに耐震化率95%  
令和12年度末までにおおむね解消する

## 特定建築物の耐震化率



※ 特定建築物とは、不特定多数の者が利用する建築用途で、一定の規模(面積、階数)を有するもの

特定建築物の耐震化目標:

令和7年度末までにおおむね解消する

## Step1:動機付け

耐震改修セミナーの実施(H10～)

住まいの耐震化教室の実施(H23～)

## Step2:誘導

耐震相談窓口の設置(H8～)

耐震診断アドバイザー派遣制度の実施(H17～)

## Step3:実施

木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金(H23～)

耐震性が不足する住宅の建替え等に伴う除却費への補助(R3～)

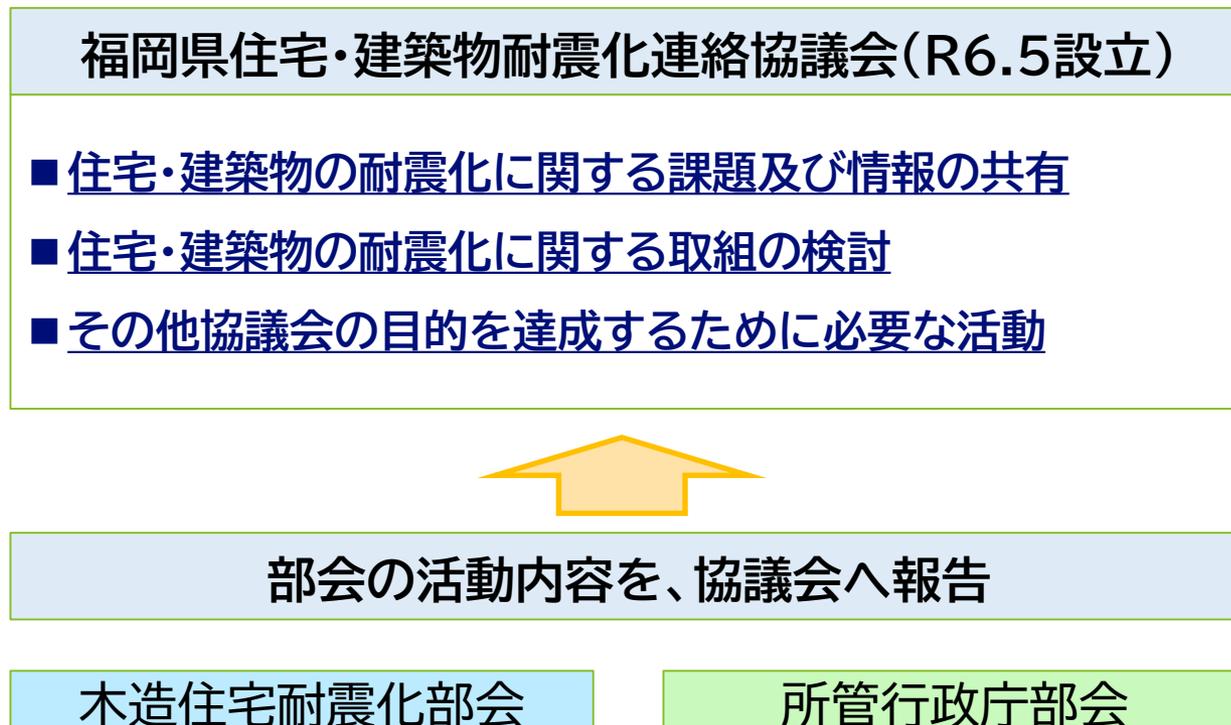
福岡県大規模建築物耐震改修促進事業補助金(H27～)

福岡県ブロック塀等撤去促進事業(H30～)

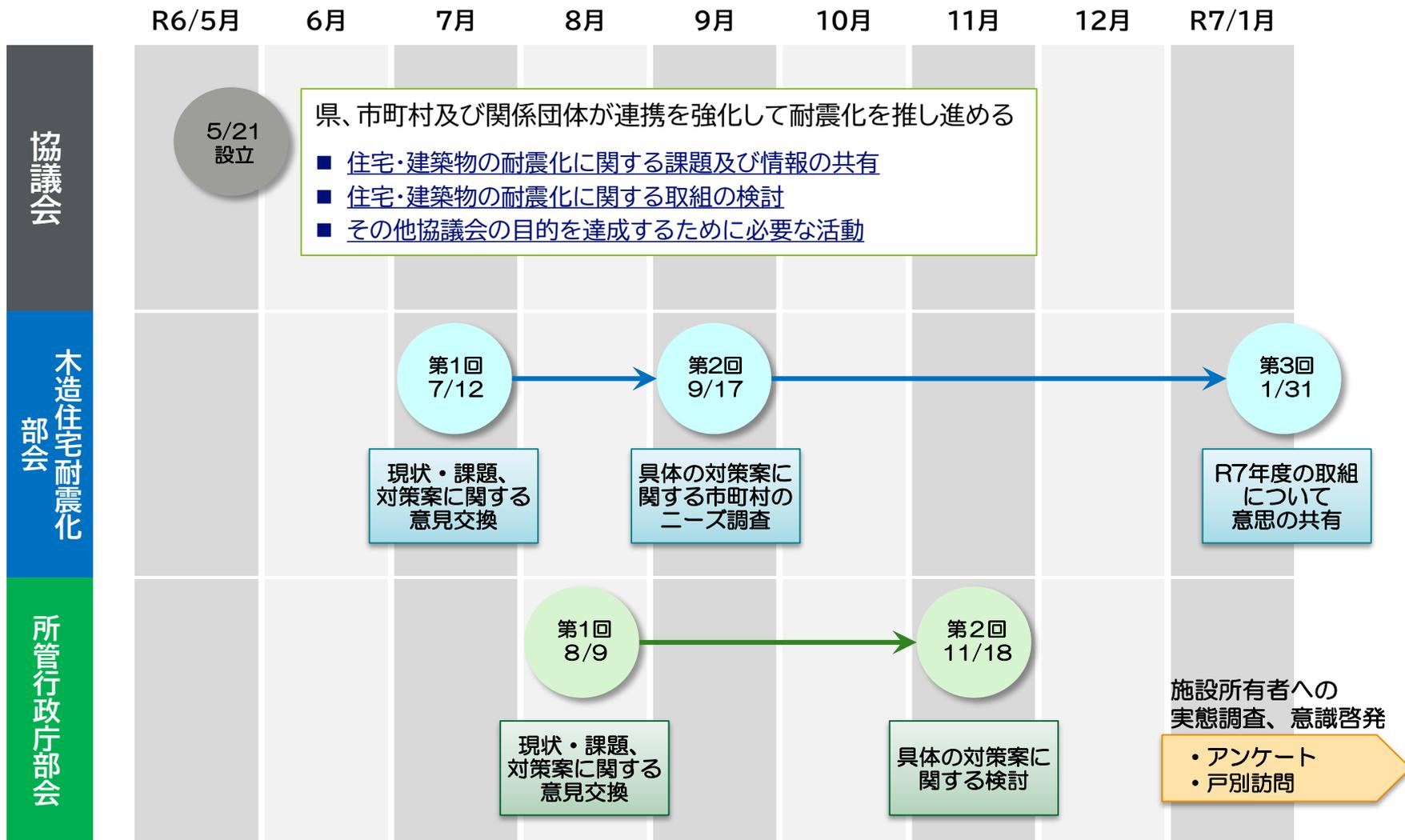
## ○協議会の設置目的について

県民の生命・財産等を守るため、県、市町村及び関係団体が連携を強化して、住宅・建築物の耐震化に関する課題や情報の共有及び取組の検討を行うことで、耐震化を推し進めることを目的とする。

## ○協議会の活動内容について



# R6年度における協議会の取組



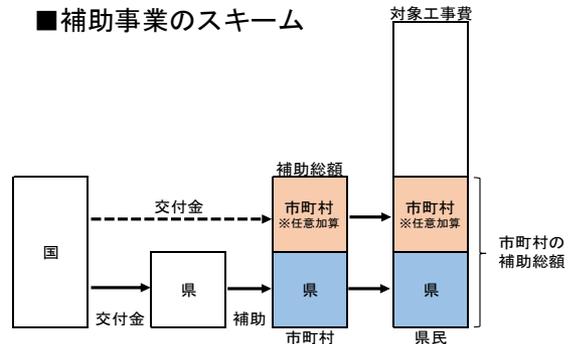
# 木造戸建て住宅の耐震化促進

**【事業目的】** 能登半島地震後の住宅の耐震化に対するニーズの高まりを捉え、市町村を通じた耐震改修・除却費の助成を実施し、木造戸建て住宅の耐震化を促進する

## 【事業概要】

### ①耐震改修費・除却費の助成

ステップ③ <b>実施</b>	<p>●性能向上改修工事費補助 (実施主体) 市町村 (補助件数) <b>160件</b> (対象経費) 耐震化かつ省エネ化に 要する工事費 (補助額) 対象工事費の1/4以内 上限額<b>53.7万円</b></p>	<p>●除却費補助 (実施主体) 市町村 (補助件数) <b>85件</b> (対象者) <b>新</b> 空き家の相続人又は 購入した移住者 建替・住替を行う居住者 (補助額) 対象工事費の23%以内 上限額30万円</p>
--------------------	---	---



### ②耐震化への誘導対策の強化

ステップ① <b>動機付け</b>	<p>●HPでの情報発信 Web広告 パンフレットの作成配布</p>	ステップ② <b>誘導</b>	<p>●耐震相談窓口の実施</p>
	<p>●住まいの耐震化教室 耐震セミナーの実施</p>		<p>●耐震診断アドバイザー派遣の実施 <b>280件</b></p> <p>●<b>新</b> ふるさと納税返礼品の活用 県外居住の子世帯向けに耐震診断無料券を返礼品に追加 県内の実家等に利用者負担なしでアドバイザーを派遣</p> <p>●民間事業者団体による普及啓発活動への助成 市町村と連携した周知啓発や相談窓口設置を支援</p> <p>●事業者向け技術研修、低コスト工法講習の開催</p>

## 画像探索機

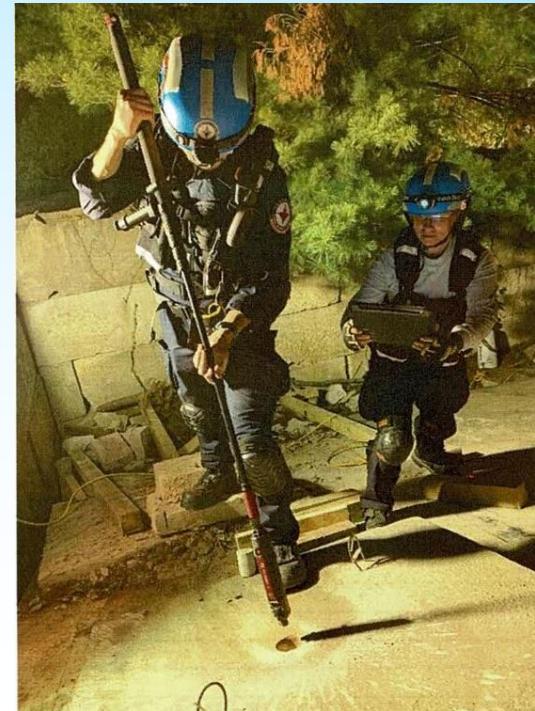
## ファーストトラック360LR

令和7年度暫定予算で整備予定（2,904千円）

令和6年能登半島地震における救助活動で警視庁の保有する「ファーストトラック360LR」を使用



石川県珠洲市の倒壊家屋内から124時間ぶりに90代女性を救出



広域緊急援助隊 特別救助班  
(第一機動隊) に1台配備

## 用途

倒壊家屋内部の搜索等の危険な作業を安全かつ迅速に実施するための資機材

## 機能

小型カメラは360°のライブ映像をタブレットで確認できるほか、マイク・スピーカーを搭載しており、双方向のコミュニケーションが可能となっている